

2. 教育研究組織

(1) 学部・大学院研究科

【現状の説明】

本学は、教育研究上の組織として9学部33学科、大学院10研究科32専攻を設置している（「大学基礎データ」表1）。ただし、薬学部医療薬学科および生命薬学科の学生募集は、平成18（2006）年度から停止している。

【点検・評価】

平成12年度自己点検・評価報告書では、9学部29学科、9研究科30専攻と報告しているが、現在の学部、大学院の組織は、[現状の説明]のとおりである。これは、本学が科学技術の進歩や社会の要請の変化に対して着実に対応してきた結果である。これらの組織は、福岡大学の教育研究組織の根幹をなすものであり、広範かつ高度な教育研究を可能にしている。各学部および研究科は、その理念・目的に基づき、各々の独自性を尊重して組織されている。今後ともこの長所を保持していくことが課題である。

【改革・改善策】

大学全入時代の到来に象徴されるように、大学を取り巻く社会環境が急激に変化し続けているなかで、本学は学部・研究科の再編、統合、新設等も視野に入れつつ、常に教育研究組織の改善・改革に取り組み、社会の要請に 대응していく必要がある。しかし、その取り組みが、大学全体に様々な影響をもたらすと予想される場合には、事前に情報が開示され、十分な審議を尽くす場を設定することが肝要である。

(2) 共通教育等

【現状の説明】

本学の共通教育は、主として人文学部、理学部、スポーツ科学部に所属する教員によって担われている。学長のもとに共通教育センターおよび言語教育研究センターが組織されており、両センターとも、各学部から選出された委員によって構成される委員会において教育方針やプログラムなどが審議されている。共通教育センターは総合教養科目および保健体育科目のプログラムやシステムなどの開発と実践を、言語教育研究センターは外国語教育を通して学生の異文化コミュニケーション能力の向上を図るべく活動している。教職教育に関する教員組織の主体も、人文学部に属しているが、その教育方針などは教職課程委員会で審議される。共通教育に関わる専任教員、兼任教員（非常勤講師）の人数は、「大学基礎データ」表19-2に示している。学際的な内容を含む科目については、上記以外の学部にも所属する教員が担当する場合もある。

【点検・評価】

国立大学では、共通教育と学部専門教育との緊密な連携構築を目指して、教養（学）部の解体が進められ、教養科目担当教員を各学部配属して各学部独自の教養科目を開講するのが主流となっている。本学の組織形態は、これとは異なり、特定の学部にも所属する教員が全学部学生を対象とした共通教育を担当している。こうした現状は、極めて効率的な運営を可能にしているが、一方で各学部との横断的連携や教育理念の共有が必ずしも十分になされているとは言い難く、問題点は多い。また、共通教育センターと言語教育研究センターが併置されているため、本来、共通教育に包含されるべき総合教養教育と言語（外国語）教育に関する事項が別個の組織で審議されることとなり、本学共通教育としての理念・目的の統一性に齟齬を来しているきらいがある。さらに、両センター委員会と教務委員会の関係が不明

II. 大学 教育研究組織

確であることも、各学部との教育的な連携が不十分であることの遠因となっていよう。

【改革・改善策】

共通教育センター、言語教育研究センターともに、独自の施設の設置あるいは一定の人事権の付与といった機能と権限の充実・強化策を検討する必要がある。同時に、両センター委員会相互、さらに教務委員会との連絡調整を密にすることによって、各学部との連携や教育理念の共有化を図りながら、本学教養教育ならびに外国語教育の多様化と高度化を推進して時代のニーズに応じていくべきである。以上の取り組みを基盤とし、将来的には本学の共通教育を一つの理念・目的の下で効果的、効率的に進めていくために、両センターの統一を図ることが望ましい。

(3) 研究所等

【現状の説明】

研究組織としては、研究推進部のもとに、文科省ハイテクリサーチセンター整備事業として組織された分子腫瘍学センター（平成9（1997）年度開設）、高機能物質研究所（平成12年度開設）、てんかん分子病態研究センター（平成19年度開設）、学術フロンティア推進事業として組織された資源循環・環境制御システム研究所（平成9年度開設）、都市空間情報行動研究所（平成12年度開設）、また学外機関との共同研究を行う目的で設置された環境科学技術研究所（平成12年度開設）があり、それぞれ特徴ある研究体制のもとで研究活動を展開している。その内容については、後の教育研究施設の項目で点検・評価される。

上記のほかに、教育研究支援のための総合情報処理センター、研究を支援するアニマルセンター、R Iセンター、教育支援のための組織として、国際化教育を支援する国際センター、正課授業を補完発展させる学習プログラムや公開講座など学外向けの教育を提供するエクステンションセンターが共通利用施設として活動している。さらに、心身の健康を管理するための施設として、健康管理センターやヒューマンディベロップメントセンターがある。学内環境整備のための組織としては、環境保全センターがある。これらの施設、組織の活動内容に関しても後に点検・評価する。

上記の組織が有機的に連携を円滑にするための組織として、平成9年以来、企画運営会議のもとに部門別連絡会議が設置された。教育・情報に関わる教育・情報部門連絡会議や研究に関わる研究部門連絡会議などがある。研究部門連絡会議は教学担当副学長、研究推進部長、上記の研究所の所長、R Iセンター長、環境保全センター長で構成される。

【点検・評価】

前回の自己点検・評価時には、研究施設としては、分子腫瘍学センターと資源循環・環境制御システム研究所が活動しているのみであったが、[現状の説明]で述べたように、その後4研究所を開設し、研究施設の増強に関して努力のあとがうかがえる。特に、福岡市との連携を強化する研究施設の創設を急ぐべきとの指摘に対して、商都福岡市の商業戦略を研究する都市空間情報行動研究所と地域の産業の技術開発の支援を行うための施設として環境科学技術研究所を本学キャンパスに設置して対応してきた。また、知的リソースを生かして地域社会や地元中小企業の発展、活性化に貢献していくことを目的に、平成18年4月に学長を本部長とする産学官連携推進本部が設置され、その下に産学官連携センターが新設された。センターでは、産学官連携の総合窓口機能として、企業ニーズに対応した産学官連携を推進している。一方、市民へのエクステンションセンターを立ち上げ、本学の多様で豊富な人的物的資源を活用した各種公開講座を、幼児から高齢者まで幅広い市民層へ生涯学習機会として提供し、市民生活を

豊かにする支援を積極的に行っている。上記の様々な活動を活かすことにより、福岡市の政策の具体化に寄与している。詳細は各センターおよび社会貢献の項目で後述される。

以上のように、前回の点検・評価で掲げた改善の方策に関して一定の対応を行い、改善の努力と成果をあげてきたといえよう。しかし、この10年の急速な国際情勢の変化は新たな改革を求めている。時代の要請である国際化への対応は現状では十分とは言えず、今後、資金的にも人的にも充実を図るための支援体制が必要になる。

【改革・改善策】

これまで、本学は地域密着型の大学として、福岡市および北九州市の発展のために貢献し、一定の成果をあげてきた。しかし、地球環境が深刻化するなかで、激動する世界情勢は国際化対応の必要性を問いつけている。アジアの玄関口としての地域特性に鑑み、環黄海地域のリーダーとしての福岡県、福岡市、北九州市を支援すべく、高度な政策提言ができる研究教育体制の再構築が必要になってきた。

国際センターは、留学生の教育や国外との国際交流協定を締結し、学生の教育において国際化への取組みを強化している。しかし、学部生を対象としたプログラムが中心であり、広く市民への対応ができる状況にはない。今後、大学院生や市民への対応を考えた組織の創成が必要である。

一つの改革案として、平成17年にスタートしたESD-10(持続可能な開発のための教育-10年)に呼応して創設された「環境未来オフィス (Office for a Sustainable Future)」を、2年間のパイロットプログラムを経て、平成19年に研究部門連絡会議のもとに組織化した。学内の教育・研究の成果を地域に向けて情報発信する、いわゆるアウトリーチ活動を展開する組織で、国際アウトリーチ部門を設置して、アメリカ西部海岸地域および環黄海地域との連携のなかでの活動を展開することとしている。すでに、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学やビクトリア大学のサステナビリティ・オフィスとの協議を始め、あたらしい大学院対応、市民向けの国際プロジェクトやプログラムの開発に取りかかっている。平成18年秋にESD地域拠点(RCE)として歩み始めた北九州ESD協議会から協力を求められ、参画して活動を共にすることになった。